

令和元年度
一般社団法人山口県介護支援専門員協会
代議員総会

日時：令和元年5月18日（土）

午後1時から午後2時30分まで

場所：山口県社会福祉会館 大ホール

も く じ

総会次第	2
------	---

上程議案	3
------	---

第1号議案 平成30年度事業報告について

第2号議案 平成30年度決算報告について

第3号議案 理事辞任に伴う後任者の選任について

第4号議案 令和元年度事業計画(案)について

第5号議案 令和元年度収支予算(案)について

第6号議案 会費規則の変更について

定 款	32
-----	----

各地域協(議)会連絡先名簿	52
---------------	----

日本介護支援専門員協会 介護支援専門員 倫理綱領	53
--------------------------	----

総 会 次 第

1 開会

2 上程議案

- 第1号議案 平成30年度事業報告について
- 第2号議案 平成30年度決算報告について
- 第3号議案 理事辞任に伴う後任者の選任について
- 第4号議案 令和元年度事業計画(案)について
- 第5号議案 令和元年度収支予算(案)について
- 第6号議案 会費規則の変更について

3 閉会

上 程 議 案

第 1 号議案 平成 3 0 年度事業報告について

(提案理由)

定款第21条に基づき、平成30年度 事業報告を作成したので、御承認願いたい。

(提案内容)

平成30年度事業報告

5 ページ

第 2 号議案 平成 3 0 年度決算報告について

(提案理由)

定款第21条に基づき、平成30年度 決算報告を作成したので、御承認願いたい。

(提案内容)

平成30年度決算報告

21 ページ

第 3 号議案 理事辞任に伴う後任者の選任について

(提案理由)

定款第35条に基づき、役員の後任選出について御承認願いたい。

第 4 号議案 令和元年度事業計画（案）について

(提案理由)

定款第21条に基づき、令和元年度 事業計画(案)を作成したので、御承認願いたい。

(提案内容)

令和元年度事業計画（案）

26 ページ

第5号議案 令和元年度収支予算（案）について

(提案理由)

定款第21条に基づき、令和元年度 収支予算(案)を作成したので、御承認願いたい。

(提案内容)

令和元年度収支予算(案)

29 ページ

第6号議案 会費規則の変更について

(提案理由)

定款第13条に基づき、会費規則を変更したので、御承認願いたい。

(提案内容)

会費規則

31 ページ

平成30年度 (一社) 山口県介護支援専門員協会 事業報告書

I 組織体制

1 会員の状況 1, 511人 (平成31年3月31日現在)

(内訳)

・岩国市	171人	・柳井広域	96人	・周防大島	34人
・周南市	141人	・下松市	99人	・光市	48人
・防府市	133人	・山口市	136人	・宇部市	145人
・山陽小野田市	67人	・美祢市	53人	・下関市	274人
・長門地域	42人	・萩広域	72人		

2 日本介護支援専門員協会への入会状況

平成30年度会員数 1, 511人 (平成31年3月31日現在)

(内訳)

平成30年度新規入会者数 203人

平成29年度からの継続会員数 1, 308人 (平成29年度会員数 1, 499人)

II 研修に関する事業

1 ケアマネジメント研究大会 日本介護支援専門員協会 中国ブロック研修会の開催

期 日 平成30年10月27日(土)

場 所 山口県セミナーパーク 講堂

参加者 189人(会員174人、非会員15人)

内 容 基調講演

「アドバンス・ケア・プランニングにフレイルの知見を活かす」

講師 東京大学大学院人文社会系研究科 死生学 応用倫理センター

上廣死生学・応用倫理講座 特任教授 会田薫子

研究発表

(第1分科会)

・自分の想いを伝えられない方の意思決定支援における介護支援専門員の役割

松井介護支援事務所(山口市) 内田和子

・在宅看取りを支えるチーム作りと協働

居宅介護支援事業所てのひら(広島県) 越部恵美

・さいごの時をその人らしく過ごせるために

～独居、がん末期の利用者の支援を通して～

岡山居宅介護支援センター看護協会(岡山県) 竹内恵

司会者 (一社) 日本介護支援専門員協会 常任理事 佐々木啓太

座 長 済生会在宅複合型施設やすらぎ 顧問 松永俊夫

(第2分科会)

・公正中立に関する介護支援専門員の意識調査

山口市介護支援専門員協会 安光正之

・地域の介護力についての調査

美祢市介護支援専門員協会 増谷俊夫

・住み慣れた自宅で二人の時間を大切に過ごしたい

～穏やかに最期を迎えていただくために専門職ができること～

連携支援チーム(周南市) 岡美絵

・飯南町における看取りのケースを振り返って～自宅看取りが身近な地域に向けて地域包括支援センターが果たす役割についての考察～

雲南地域介護支援専門員協会(島根県) 嘉田将典

司会者 (一社) 山口県介護支援専門員協会理事 山本史彦
座 長 徳山大学 福祉情報学部 教授 徳重柳子
講演
日本介護支援専門員協会 活動報告
講師 (一社) 日本介護支援専門員協会 常任理事 佐々木啓太

2 平成30年度介護支援専門員実務研修の開催

期 日 平成30年12月21日(金)～平成31年3月14日(木)
場 所 山口県セミナーパーク 社会福祉研修室
参 加 者 69人(+昨年度未受講者5人)(修了者:74人)
内 容 1日目(12月21日(金)) 講習
講義「ケアマネジメントに係る法令等の理解」
「介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント」
「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」
講師 済生会山口地域ケアセンター 副施設長 橋康彦
2日目(12月23日(日)) 講習
講義「ケアマネジメントのプロセス」
講師 特別養護老人ホーム 主任生活相談員 大瀬良泰三
講義「自立支援のためのケアマネジメントの基本」
講師 みどり園居宅介護支援事業所 管理者 二井隆一
3日目(12月24日(月祝)) 講習
講義「相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎」
「利用者多くの種類の専門職等への説明及び合意」
講師 特別養護老人ホーム はまゆう苑 課長 松谷法史
講義「実習オリエンテーション」
講師 ながやす介護ステーション 管理者 岩神亜紀
4日目(1月11日(金)) 講習
講義「①受付及び相談並びに契約」
「②アセスメント及びニーズの把握の方法」
講師 特別養護老人ホーム つづみ園 主任介護支援専門員 松田俊也
5日目(1月12日(土)) 講習
講義「③居宅サービス計画等の作成」
「④サービス担当者会議の意義及び進め方」
講師 下松市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所 管理者 山本亜紀
6日目(1月14日(月祝)) 講習
講義「⑤モニタリング及び評価」
講師 居宅介護支援事業所 あさ紫苑 管理者 堀田慎一郎
講義「実習オリエンテーション」
講師 ながやす介護ステーション 管理者 岩神亜紀
7日目(1月18日(金)) 講習
講義「介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)」
「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義」
「地域包括ケアシステム及び社会資源」
講師 山陽小野田市高齢福祉課主査兼地域包括支援センター 所長 荒川智美
8日目(2月25日(月)) 講習
講義「ケアマネジメントの展開①基礎理解」
「②脳血管疾患に関する事例」
講師 松寿苑居宅介護支援事業所 管理者 田村則子
9日目(2月26日(火)) 講習
講義「介護支援専門員資格登録等について」
講師 山口県長寿社会課地域包括ケア推進班 主任 浜本智大
講義「③認知症に関する事例」
講師 リライブルケア合同会社松本ケアマネジメント 代表社員 松本麻子
10日目(3月4日(月)) 講習

講義「④筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例」

講師 松井介護支援事務所 管理者 松井康博

11日目(3月5日(火))講習

講義「⑥看取りに関する事例」

講師 済生会下関総合病院 在宅ケア科・居宅介護支援事業所
介護支援専門員 首藤悦子

12日目(3月13日(水))講習

講義「実習振り返り(実習課題チェック等)」

講師 山口県介護支援専門員協会 副会長 橘康彦

講義「⑤内臓の機能不全に関する事例」

講師 山口県民共済生活協同組合 福祉事務局課長 杉原須美江

13日目(3月14日(木))講習

講義「アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習」

講師 ながやす介護ステーション 管理者 岩神亜紀

講義「研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り」

講師 山口県介護支援専門員協会 会長 二井隆一

3 平成30年度介護支援専門員更新研修(実務経験なし)・再研修の開催

期 日 平成31年1月15日(火)～平成31年3月16日(土)

場 所 山口県セミナーパーク 研修室102、大研修室、社会福祉研修室

参 加 者 81人(修了者81人)

内 容 1日目(1月15日(火))講習

講義「ケアマネジメントに係る法令等の理解」

「介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント」

「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」

講師 済生会山口地域ケアセンター 副施設長 橘康彦

2日目(1月19日(土))講習

講義「介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)」

「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義」

「地域包括ケアシステム及び社会資源」

講師 山陽小野田市高齢福祉課主査兼地域包括支援センター 所長 荒川智美

3日目(2月12日(火))講習

講義「自立支援のためのケアマネジメントの基本」

講師 みどり園居宅介護支援事業所 管理者 二井隆一

4日目(2月27日(水))講習

講義「ケアマネジメントの展開①基礎理解」

「②脳血管疾患に関する事例」

講師 松寿苑居宅介護支援事業所 管理者 田村則子

5日目(2月28日(木))講習

講義「③認知症に関する事例」

講師 リライブルケア合同会社松本ケアマネジメント 代表社員 松本麻子

6日目(3月6日(水))講習

講義「④筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例」

講師 松井介護支援事務所 管理者 松井康博

7日目(3月7日(木))講習

講義「⑥看取りに関する事例」

講師 済生会下関総合病院 在宅ケア科・居宅介護支援事業所
介護支援専門員 首藤悦子

8日目(3月15日(金))講習

講義「⑤内臓の機能不全に関する事例」

講師 山口県民共済生活協同組合 福祉事務局課長 杉原須美江

9日目(3月16日(土))講習

講義「アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習」

講師 ながやす介護ステーション 管理者 岩神亜紀

<講師事前打合せ>

【第1回】

期 日 平成30年11月28日(水)

場 所 社会福祉会館 第4会議室

出席者 10人

【前期】

期 日 平成30年12月24日(月・祝)

場 所 山口県セミナーパーク研修室207

出席者 4人

<介護支援専門員実務研修見学実習指導者説明会>

期 日 平成30年 9月10日(月)

場 所 山口県セミナーパーク大研修室

講 師 山口県介護支援専門員協会 理事 岩神亜紀

4 実務事務研修会の開催

期 日 2日間：平成30年 5月31日(木)、6月 7日(木)

場 所 山口県社会福祉会館4階 大ホール

参加者 107人

講 師 訪問看護ステーションつくし 居宅介護支援部門管理者 松井清之

5 施設ケアマネジメントの基本の「き」研修会の開催

～施設介護支援専門員の働き方で利用者の生活が変わる！～

対 象 者 グループホーム、小規模多機能型など、老人保健施設など、特別養護老人ホームなど

期 日 2日間：平成30年 6月16日(土)、7月 1日(日)

2日間：平成30年 7月20日(金)、8月 3日(日)

2日間：平成30年 8月19日(日)、9月 8日(土)

場 所 山口県セミナーパーク 研修室201、研修室206

参加者 33人、34人、33人

講 師 賀宝の里白松苑 介護主任 渡邊明美

介護老人保健施設 あやめの里 作業療法士 都甲幹太

社会福祉法人鹿野福祉会 施設福祉課長 藤本真樹

6 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画書の書き方研修会の開催

～書き方と“予防支援”の本質～

期 日 平成30年 9月21日(金)、11月19日(月)

場 所 下松市地域交流センター やまももホール

山口県セミナーパーク 研修室101

参加者 34人、61人

講 師 一般社団法人山口県介護支援専門員協会 副会長 橘康彦

7 スーパーバイザー養成(基礎編)研修会の開催

～実践の前に身に付けること～

期 日 4日間：平成30年 7月 9日(月)、7月10日(火)

8月 3日(金)、8月 4日(土)

場 所 山口県セミナーパーク 研修室205、セミナー室1

参加者 39人

講 師 一般社団法人福岡県社会保険医療協会 社会保険大牟田天領病院

地域医療連携室 課長(医療ソーシャルワーカー) 梅田真嗣

8 「今さら聞けない」不安を解消！ケアマネジメントプロセス研修会

～経験するほど見落としがちな視点・留意点～

期 日 2日間：平成30年11月 7日(水)、11月19日(月)

場 所 山口県セミナーパーク 101、102

参加者 50人

講 師 一般社団法人山口県介護支援専門員協会 会長 二井隆一
一般社団法人山口県介護支援専門員協会 理事 岩神亜紀

9 施設ケアプランの書き方研修会の開催

～利用者の想いを具現化し、支援者の思考を言語化する～

対 象 者 特別養護老人ホームなど、グループホーム、小規模多機能など、老人保健施設など
期 日 平成31年 1月26日(土)、2月 6日(水)、2月11日(月祝)
場 所 山口県セミナーパーク 社会福祉研修室、研修室205
参 加 者 39人、40人、36人
講 師 社会福祉法人鹿野福祉会 施設福祉課長 藤本真樹
看護小規模多機能型居宅介護そらり 施設長 山根峯子
介護老人保健施設 あやめの里 作業療法士 都甲幹太

10 フレイルを予防するアセスメント視点と実践研修会の開催

～要介護者における「食」の支援～

期 日 平成31年 2月 2日(土) 午前
場 所 山口県セミナーパーク 大研修室
参 加 者 61人
講 師 ヘイワ薬局 管理栄養士 松村史樹

11 終末期の支援と実践研修会の開催

～ACPの本質的な実現と介護支援専門員の役割～

期 日 平成31年 2月 2日(土) 午後
場 所 山口県セミナーパーク 大研修室
参 加 者 90人
講 師 原田訪問看護センター代表 訪問看護認定看護師
メッセンジャーナース認定看護師 原田典子

12 スーパーバイザー養成研修 実践編 ～指導実践のSV～

期 日 平成31年 2月22日(金)、23日(土)
場 所 山口県セミナーパーク 研修室103
参 加 者 50人
講 師 一般社団法人福岡県社会保険医療協会 大牟田天領病院
地域医療連携室 課長(医療ソーシャルワーカー) 梅田真嗣

主任介護支援専門員更新研修受講要件研修

13 事例検討・事例研究および事例指導 研修会の開催

期 日 中部会場：平成30年 6月 3日(日)、9月22日(土)
東部会場：平成30年 7月22日(日)
場 所 山口県総合保健会館 第1研修室、山口県セミナーパーク 大研修室
下松市地域交流センター やまももホール
参 加 者 69人、49人、67人
講 師 県立広島大学 保健福祉学部人間福祉学科 教授 金子努

14 業務管理とメンタルヘルス研修会の開催

期 日 中部会場：平成30年 7月 5日(木)、10月13日(土)
東部会場：平成30年 9月27日(木)
場 所 山口県セミナーパーク 大研修室
下松市地域交流センター やまももホール
参 加 者 92人、53人、40人
講 師 山口短期大学 副学長 佐藤嘉倫

15 医療・介護連携に資する支援経過記録研修会の開催

期 日 東部会場：平成30年 7月 6日(金)、中部会場： 9月 3日(月)

場 所 下松市中央公民館 サルビアホール
山口県総合保健会館 第1研修室
参 加 者 59人、102人、47人
講 師 埼玉県立大学 保健医療福祉学部 社会福祉子ども学科 准教授 嵩末憲子

16 主任介護支援専門員の役割と倫理的課題解決の支援研修会の開催

期 日 東部会場：平成30年 8月25日（土）
中部会場：平成30年10月 5日（金）、10月 6日（土）
場 所 下松市地域交流センター やまももホール
山口県セミナーパーク 社会福祉研修室
参 加 者 33人、70人、35人
講 師 福岡県介護支援専門員協会 副会長 江上文幸

17 認知症ケア家族を支える知識と技術研修会の開催

期 日 中部会場：平成30年10月23日（火）、西部会場：11月13日（火）
場 所 下松市地域交流センター やまももホール
山口県セミナーパーク 大研修室
参 加 者 66人、97人
講 師 鳥取大学大学院医学系研究科 臨床心理学専攻 准教授 竹田伸也

Ⅲ 委託に関する事業

介護支援専門員研修向上委員会の開催

【第1回】

期 日 平成30年 6月15日（金）
場 所 山口県庁11階 第2号会議室
出 席 者 委員：8名 オブザーバー：2名
協議事項 各法定研修の進捗状況について
主任介護支援専門員更新研修の受講要件について
平成29年度実務研修の修了評価について
国への報告について

【第2回】

期 日 平成30年11月 1日（木）
場 所 山口県社会福祉会館2階 第3会議室
出 席 者 委員：9名 オブザーバー：3名
協議事項 各法定研修の進捗状況について
主任・主任更新研修の受講定員、修了日等について
実務研修について
国への報告について
試験を活用した研修修了評価システムの導入について

【第3回】

期 日 平成31年 3月19日（火）
場 所 山口県社会福祉会館2階 第3会議室
出 席 者 委員：9名 オブザーバー：3名
協議事項 全国介護支援専門員研修向上会議の報告について
平成31年度各法定研修の実施について
主任更新受講要件研修について
研修修了評価及び国への報告について
補講の取扱いについて

ケアプラン点検事業（下関市）

アドバイザー養成研修会

期 日 2日間：平成30年 7月24日（火）、2日目：平成30年 8月24日（金）
場 所 山口県社会福祉会館 第1会議室
山口県セミナーパーク 研修室201

参加者 33名(認定証交付者)
講師 公益社団法人 福岡県介護支援専門員協会 常任理事 松永幸代
公益社団法人 福岡県介護支援専門員協会 常任理事 清尾雅幸

ケアプラン点検

点検実施期間 前期:平成30年 9月から平成30年11月末まで
後期:平成30年12月から平成31年 2月末まで
点検件数 前期: 7事業所51件
後期: 21事業所49件
点検者 前期:17人 後期:23人

IV 調査・研究に関する事業

1 研究のための環境整備

- (1) 調査指導者の登録制度の確立。平成29年度より県協会において研究指導者の登録制度を設け、研究指導者は、山口県ケアマネジメント研究大会研究発表者の研究にかかる技術的支援と、抄録、発表原稿作成から研究終了までの指導を行う。
- (2) 倫理委員会の設置検討
- (3) 研究計画書が作成できることを目的とした研修企画の検討(研究目的や背景、目的を達成するための研究方法の選択)

2 調査研究部としての研究計画の取組み

V 広報・情報提供

- 1 山口県介護支援専門員協会ホームページの運営、運用。(会員外でも閲覧が可能)
<http://www.y-cma.jp/>

2 山口県介護支援専門員協会だよりの発行

第1号 平成30年 8月31日発行
第2号 平成31年 3月31日発行

3 メールマガジンの配信

4 スマートフォンアプリの運用

VI 関係機関・団体との協働連携

- 1 会長、副会長等が関係機関団体の各種委員会の委嘱を受け、会議等に出席した。

- (1) 山口県訪問看護推進協議会
(平成30年12月1日～平成32年3月31日) 二井隆一 会長
- (2) 山口県介護保険研究大会 実行委員会
(平成30年4月1日～平成32年3月31日) 森永幸宏 理事
- (3) 山口県医療審議会
(平成30年10月1日～平成32年9月30日) 橘康彦 副会長
- (4) 山口県社会福祉協議会評議員会
(平成31年11月20日～平成32年会計年度にかかる定時評議委員会の終結時まで) 二井隆一 会長
- (5) 福祉サービス等調整計画検討委員会
(平成29年4月1日～平成31年3月31日) 橘康彦 副会長
- (6) 山口県高齢者保健福祉推進会議
(平成29年7月1日～平成32年6月30日) 二井隆一 会長
- (7) 山口県地域包括定着支援センター協議会理事
(平成29年6月6日～平成31年6月5日) 橘康彦 副会長
- (8) 福祉研修センター運営委員会
(平成29年2月1日～平成31年5月31日) 橘康彦 副会長
- (9) 山口市すこやか長寿対策審議会
(平成31年4月1日～平成34年3月31日) 高井佳代子 氏

- (10) 平成30年度山口県介護保険研究団体連絡協議会役員会・総会
(平成30年5月30日(金)) 二井隆一 会長
- (11) 平成30年度第1回介護労働懇談会
(平成30年7月25日(水)) 二井隆一 会長
- (12) 平成30年度郡市介護保険担当理事・介護保険対策委員・ケアマネ・訪問看護師との合同協議会
(平成30年10月18日(木)) 二井隆一 会長
橘康彦 副会長
松谷法史 副会長

2 各地域連絡協議会会議、研修等への協力及び参加

- (1) 会議、研修会への参加
第1回柳井広域介護支援専門員連絡協議会研修会
(平成30年4月12日(木)) 二井隆一 会長
- (2) 催しへの参加、広報活動(組織総務部)
美祢市介護支援専門員協会との共催「美祢市福祉の市」(平成30年10月21日(日))

3 日本介護支援専門員協会諸会議等への参加

- (1) 日本介護支援専門員協会会議への参加

【第10回定時社員総会】

期 日 平成30年 6月30日(土)
場 所 鉄鋼会館
出 席 者 佐々木啓太 監事(常任理事)
橘康彦 副会長(中国ブロック選出理事)
二井隆一 会長(副議長兼代議員)
岩神亜紀 常任理事(代議員)
藤本真樹 理事(代議員)
山本誠 常任理事(代議員)

【議事運営委員会】

期 日 (第2回) 平成30年 6月30日(土)
場 所 日本介護支援専門員協会会議室
出 席 者 二井隆一 会長(副議長)

【理事会】

期 日 (第1回) 平成30年 5月18日(金)
場 所 御茶ノ水カンファレンスセンター
出 席 者 佐々木啓太 監事(常任理事)
橘康彦 副会長(中国ブロック選出理事)

期 日 (第2回) 平成30年 9月14日(金)
場 所 御茶ノ水カンファレンスセンター
出 席 者 佐々木啓太 監事(常任理事)
橘康彦 副会長(中国ブロック選出理事)

期 日 (第3回) 平成30年12月14日(金)
場 所 御茶ノ水カンファレンスセンター
出 席 者 佐々木啓太 監事(常任理事)
橘康彦 副会長(中国ブロック選出理事)

期 日 (第4回) 平成31年 3月 8日(金)
場 所 御茶ノ水カンファレンスセンター
出 席 者 佐々木啓太 監事(常任理事)

【監事監査会】

期 日 平成30年 5月15日(火)、11月16日(金)
場 所 日本介護支援専門員協会会議室
出 席 者 佐々木啓太監事(常任理事)

【常任理事会】

期 日 (第1回)平成30年 4月13日(金)
(第2回)平成30年 4月27日(金) WEB 会議
(第3回)平成30年 5月18日(金)
(第4回)平成30年 5月25日(金) WEB 会議
(第5回)平成30年 6月 8日(金)
(第6回)平成30年 6月22日(金) WEB 会議
(第7回)平成30年 7月13日(金)
(第9回)平成30年 8月10日(金) WEB 出席
(第10回)平成30年 9月14日(金)
(第13回)平成30年10月12日(金)
(第14回)平成30年10月26日(金) WEB 会議
(第15回)平成30年11月 9日(金)
(第16回)平成30年11月22日(木) WEB 会議
(第17回)平成30年12月14日(金)
(第19回)平成31年 1月11日(金)
(第20回)平成31年 1月25日(金) WEB 会議
(第21回)平成31年 2月15日(金)
(第23回)平成31年 3月 8日(金)
場 所 日本介護支援専門員協会会議室
出 席 者 佐々木啓太監事(常任理事)

【支部長会議】

期 日 (第1回)平成30年 7月13日(金)
場 所 福岡国際会議場
出 席 者 佐々木啓太監事(常任理事)
橘康彦副会長(中国ブロック選出理事)
二井隆一会長(支部長)

期 日 (第2回)平成31年 2月15日(金)
場 所 ベルサール神田
出 席 者 佐々木啓太監事(常任理事)
橘康彦副会長(中国ブロック選出理事)
二井隆一会長(支部長)

【総務・倫理・広報・合同委員会】

期 日 (第1回)平成30年 6月21日(木) WEB 会議
(第3回)平成30年10月 2日(火)
場 所 日本介護支援専門員協会会議室
出 席 者 佐々木啓太監事(常任理事)

【組織・会員委員会】

期 日 (第1回)平成30年 7月30日(月)
(第2回)平成31年 2月 7日(木)
場 所 日本介護支援専門員協会会議室
出 席 者 二井隆一会長(委員長)

【組織・会員担当者全国会議】

期 日 (第1回)平成30年11月 9日(金)

場 所 TKP 神田ビジネスセンター
出 席 者 佐々木啓太監事（常任理事）
橘康彦副会長（中国ブロック選出理事）
二井隆一会長（委員長）

【生涯学習委員会】

期 日 （第1回）平成30年 5月14日（月）
（第3回）平成30年11月30日（金）
（第4回）平成31年 2月23日（土）
場 所 日本介護支援専門員協会会議室
出 席 者 佐々木啓太監事（常任理事）

【第12回全国大会 in 福岡】

期 日 平成30年 7月14日（土）～15日（日）
場 所 福岡国際会議場
出 席 者 佐々木啓太監事（常任理事）

【居宅介護支援事業所管理者研修会】

期 日 平成30年 8月25日（土）～26日（日）
場 所 損保会館
出 席 者 橘康彦副会長
山本誠常任理事

【第3回災害支援ケアマネジャー養成研修】

期 日 平成30年 9月22日（土）～23日（日）
場 所 TKP 神田ビジネスセンター
出 席 者 佐々木啓太監事（常任理事）
中野恵実理事
中 村 恵 理 事

【講師指導者養成研修】

期 日 平成30年11月 3日（土）～4日（日）
場 所 日本交通協会 大会議室
出 席 者 佐々木啓太監事（常任理事）
二井隆一会長
橘康彦副会長
山本亜紀理事

【ケアマネジメント実務の手引き伝達研修】地域包括支援センター一部会

期 日 平成31年 2月24日（日）
場 所 TKP 神田ビジネスセンター
出 席 者 佐々木啓太監事（常任理事）

【地域包括支援センター一部会】

期 日 （第1回）平成30年 8月 7日（火）WEB 会議
（第2回）平成30年 9月 2日（日）
（第3回）平成31年 1月 8日（火）
場 所 日本介護支援専門員協会会議室
出 席 者 佐々木啓太監事（常任理事）

（2）西日本豪雨災害に伴う広島県呉市への介護支援専門員ボランティア派遣

調整窓口 山口県
登 録 者 68名（うち山口県9名）
派遣期間 7月26日～8月13日
現地活動支援 22名（うち山口県5名）

4 中国ブロック会議への参加

期 日 (第1回) 平成30年 6月 9日 (土)

場 所 おかやま西川原プラザ

出席者 二井隆一会長

橘康彦副会長

岩神亜紀常任理事

藤本真樹理事

佐々木啓太監事

期 日 (第2回) 平成30年10月26日 (金)

場 所 YICスタジオ 201教室

出席者 二井隆一会長

橘康彦副会長

岩神亜紀常任理事

山本誠常任理事

藤本真樹理事

佐々木啓太監事

5 他団体主催の各種研修会等にて、共催及び後援をした。

(1) 口腔ケア研修会に後援

(主催：一般社団法人 山口県介護福祉士会)

(2) ファシリテーター養成講座に後援

(主催：周南つなぎびとの会)

(3) 地域包括ケアシステムに活かす、リフレクティングを学ぼう！研修会に後援

(主催：リフレクティング研究会@YAMAGUCHI)

(4) 第35回中国四国アルコール関連問題学会に後援

(主催：第35回中国四国アルコール関連問題学会)

(5) ふくしの寺小屋公開授業 in 徳山駅ビルに後援

(主催：周南つなぎびとの会)

(6) 映画「ケアニン」の上映会に後援

(主催：ケアニン上映実行委員会)

(7) 認知症カフェサミット 世界アルツハイマーデー記念講演会に後援

(主催：公益社団法人 認知症の人と家族の会)

(8) 平成30年度山口県認知症ケア専門士会研修会に後援

(主催：認知症ケア専門士会)

(9) 多職種で考える！防災の意識醸成研修会に後援

(主催：防災の意識醸成研修会実行委員会)

(10) 平成30年度山口県高次脳機能障害リハビリテーション講習会に後援

(主催：山口県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会)

(11) 平成30年度山口県地域包括・在宅介護支援センター協議会職員研修に後援

(主催：山口県地域包括・在宅介護支援センター協議会)

(12) 周南圏域介護支援専門員研修会2018に後援

(主催：下松市介護支援専門員協会)

(13) 「介護の日」記念イベントに後援

(主催：一般社団法人 山口県介護福祉士会周南ブロック)

(14) 講演会「リハビリテーション維新」に後援

(主催：ロボサポート山口株式会社)

(15) みんなで考える！防災の意識醸成研修会に後援

(主催：防災の意識醸成研修会実行委員会)

(16) ふくしの寺小屋サポーター養成講座に後援

(主催：周南つなぎびとの会)

(17) ふくしの寺小屋公開授業 in 周南市に後援

(主催：周南つなぎびとの会)

VII 会の運営

1 代議員総会の開催

期 日 平成30年 5月19日(土)
場 所 山口県社会福祉会館4階 大ホール
出 席 者 63人(うち委任状出席19人)
報告事項 ケアプラン点検事業について
上程議案 第1号議案 平成29年度事業報告について
第2号議案 平成29年度決算報告について
第3号議案 理事及び監事改選について
第4号議案 平成30年度事業計画について
第5号議案 平成30年度収支予算について

2 理事会の開催

【第1回】

期 日 平成30年 4月21日(土)
場 所 山口県社会福祉会館2階 第2会議室
出 席 者 27人、オブザーバー4人
内 容 平成29年度事業報告について
平成29年度決算報告について
平成30年度事業計画(案)について
平成30年度収支予算(案)について
平成30年度役員体制・各専門部会の構成について

【第2回】：登記用臨時開催

期 日 平成30年 5月19日(土)
場 所 山口県社会福祉会館4階 大ホール
出 席 者 27人
内 容 代表理事選定について

【第3回】

期 日 平成30年 7月21日(土)
場 所 山口県セミナーパーク リハビリテーション実習室
出 席 者 24人
内 容 各部の活動状況について
ケアマネジメント研究大会について
災害ボランティア派遣について
各部会、役員への費用弁償(報酬)について
賛助会員の承認について

【第4回】

期 日 平成30年 9月29日(土)
場 所 山口県社会福祉会館2階 第4会議室
出 席 者 23人
内 容 各部会の活動状況について
実務なし・再研修実施に係る研修計画(案)について
ケアマネジメント研究大会について
永年表彰者の承認について
自然災害等の被災による会費の免除基準について
被災地へのボランティア派遣に係る費用弁償について
役員の辞任について
賛助会員の承認について

【第5回】

期 日 平成31年 3月 2日(土)
場 所 山口県社会福祉会館2階 第4会議室
出 席 者 25人
内 容 各部会の活動状況・次年度計画について
平成31年度事業計画・予算案について

日本協会次期改選に伴う代議員の選出について
全国大会について
会員管理システムの導入・運用について
次期制度改正時における居宅介護支援事業所利用者負担導入について

4 常任理事会の開催

【第1回】

期 日 平成30年 7月17日（火）
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 8人
内 容 各部会の活動状況
ケアマネジメント研究大会について
各部会、役員への費用弁償（報酬）について
全国大会について
歯科・口腔・服薬管理等チェック、連携シートについて
日本介護支援専門員協会からの各種依頼等について

【第2回】

期 日 平成30年 9月18日（火）
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 7人
内 容 各部会の活動状況について
実務なし・再研修実施に係る研修計画（案）について
ケアマネジメント研究大会について
永年表彰者の承認について
試験を活用した研修修了評価システムについて
地域医療総合確保基金（介護分）を活用した事業提案について

【第3回】

期 日 平成31年 2月19日（火）
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 6人
内 容 各部会の活動状況、次年度計画について
平成31年度事業計画・予算案について
日本協会次期改選に伴う代議員の選出について
全国大会について
会員管理システムの導入・運用について

5 部会の開催

（1）組織総務部会の開催

【第1回】

期 日 平成30年 4月21日（土）
場 所 山口県社会福祉会館2階 第3会議室
出 席 者 9人
内 容 大会までのスケジュールについて
大会テーマ・プログラムについて
研究発表地域について

【第2回】

期 日 平成30年 5月19日（土）
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 9人
内 容 勇美記念財団助成申請について
プログラムの確認、講師について
災害対応マニュアルについて

【第3回】

期 日 平成30年 6月18日（月）

場 所 特別養護老人ホームはまゆう苑
出 席 者 5人
内 容 ケアマネジメント研究大会について
美祢市福祉の市について
災害支援ケアマネジャー養成研修会について

【第4回】

期 日 平成30年10月12日(金)
場 所 特別養護老人ホームはまゆう苑
出 席 者 5人
内 容 ケアマネジメント研究大会について(最終打ち合わせ)

【第5回】

期 日 平成31年 2月26日(火)
場 所 特別養護老人ホームはまゆう苑
出 席 者 5人
内 容 平成31年度事業計画について
平成31年山口県ケアマネジメント研究大会について
全国大会について

(2) 広報事業部会の開催

【第1回】

期 日 平成30年 6月 2日(土)
場 所 山口県社会福祉会館 4階ロビー
出 席 者 5人
内 容 今年度 広報事業部の活動について
平成30年度第1回広報誌の発行について

【第2回】

期 日 平成30年 7月21日(土)
場 所 山口県セミナーパーク リハビリテーション実習室
出 席 者 5人
内 容 広報誌の発行について

【第3回】

期 日 平成31年 1月 5日(土)
場 所 山口県セミナーパーク 研修室201
出 席 者 6人
内 容 平成30年度第2回広報誌の発行について

(3) 調査研究部会の開催

【第1回】

期 日 平成30年 5月19日(土)
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 3人
内 容 研究のための環境整備について
調査研究部としての研究の取組みについて

【第2回】

期 日 平成30年 7月21日(土)
場 所 山口県セミナーパーク リハビリテーション実習室
出 席 者 4人
内 容 研究事業について
研究の進め方研修会の内容協議について

【第3回】

期 日 平成31年 2月 9日(土)
場 所 山口県立図書館
出 席 者 2人
内 容 研究のための環境整備について
調査研究部としての研究の取組みについて

【第4回】

期 日 平成31年 3月 2日 (土)
場 所 山口県社会福祉会館 2階第4会議室
出 席 者 3人
内 容 研究のための環境整備について
調査研究部としての研究の取組みについて

【第5回】

期 日 平成31年 3月28日 (木)
場 所 山口県立大学学術情報センター
出 席 者 2人
内 容 倫理委員会立ち上げに向けた検討

(4) 公益事業部会の開催

【第1回】

期 日 平成30年 6月 2日 (土)
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 5人
内 容 今年度の活動内容について
ケアプラン点検事業と養成研修の内容について

【第2回】

期 日 平成30年 8月28日 (火)
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 5人
内 容 ケアプラン点検マッチング作業について

【第3回】

期 日 平成30年12月 1日 (土)
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 4人
内 容 ケアプラン点検後期分のマッチングについて
ケアプラン点検前期分の実施内容・報告書の作成について
山口市からの委託内容について
広報、公益事業部からのアンケート結果について
来年度の事業計画、内容について

【第4回】

期 日 平成31年 3月 2日 (土)
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 3人
内 容 ケアプラン点検に係る報告書の作成について

(5) 生涯研修部会の開催

【第1回】

期 日 平成30年 7月21日 (土)
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 5人
内 容 平成30年度の研修・活動内容について
協力員について

【第2回】

期 日 平成30年12月 1日 (土)
場 所 居宅介護支援事業所 元気
出 席 者 6人
内 容 次年度の自主研修・主任更新研修について
各法定研修の協力員について

【第3回】

期 日 平成31年 3月 2日 (土)
場 所 山口県社会福祉会館4階 事務局
出 席 者 6人

内 容 次年度の自主研修・主任更新研修について

5 各地域代表者会議の開催

【第1回】

期 日	平成31年 1月 5日 (土)
場 所	山口県セミナーパーク 研修室201
出 席 者	20人
議 案	役員の辞任と後任の選出について 平成31年度入会者に係る入会手続き等について 地域事務局の運営・体制について 意見交換

一般社団法人 山口県介護支援専門員協会
平成30年度 収支計算書

1 収 入 総 額 43,941,549 円
 1 支 出 総 額 25,526,128 円
 1 収 支 差 引 残 高 18,415,421円(次年度への繰越)

自 平成30年4月 1日
 至 平成31年3月31日
 (単位:円)

収入の部

勘 定 科 目	本年度 予算額	本年度 決算額	比較増△減	摘 要
会費収入	4,800,000	5,033,000	233,000	
正会員	4,500,000	4,533,000	33,000	@3,000×1511人
賛助会費	300,000	500,000	200,000	@50,000×10企業
受託金収入	1,301,000	1,301,000	0	
受託金収入	1,301,000	1,301,000	0	介護支援専門員研修向上委員会に係る業務1,301,000円
助成金収入	988,000	1,273,190	285,190	
助成金収入	988,000	1,273,190	285,190	平成29年度会員名簿管理手数料337,400円 平成29年度会員支部交付金(後期分)10,200円 平成30年度会員支部交付金(前期分)424,800円 中国ブロック会議に係る助成金200,790円 在宅医療助成勇美記念財団 中国ブロック大会助成金300,000円
寄付金収入	20,000	8,600	△ 11,400	
寄付金収入	20,000	8,600	△ 11,400	組織総務部広報活動費8,600円
事業収入	20,039,000	13,711,478	△ 6,327,522	
参加費収入	17,839,000	11,313,000	△ 6,526,000	研修等参加費
ケアプラン点検事業収入	1,700,000	1,725,840	25,840	ケアプラン点検事業費
広告収入	200,000	220,000	20,000	広告掲載料
手数料収入	300,000	452,638	152,638	日本協会テキスト販売手数料
雑収入	1,000	27,480	26,480	
雑収入	1,000	27,480	26,480	
当期収入合計(A)	27,149,000	21,354,748	△ 5,794,252	
前年度繰越金収入	22,587,000	22,586,801	△ 199	
収入合計(B)	49,736,000	43,941,549	△ 5,794,451	

支出の部

(単位:円)

勘定科目	本年度 予算額	本年度 決算額	比較増△減	摘 要
事務費	10,905,000	10,403,397	△ 501,603	
会議費(事務)	1,680,000	1,681,880	1,880	会議・打ち合せに係る謝金、旅費、昼食代等
役職員旅費(事務)	910,000	875,140	△ 34,860	会議・出張等に係る旅費
人件費(事務)	5,800,000	5,836,077	36,077	給料・社会保険料・福利厚生費
消耗品費(事務)	390,000	52,292	△ 337,708	コピー用紙・文房具等・パソコン
印刷製本費(事務)	230,000	69,984	△ 160,016	総会・会議等案内資料印刷費・カウンター料
通信運搬費(事務)	570,000	671,636	101,636	電話・インターネット・送料・切手代
支払手数料(事務)	150,000	122,654	△ 27,346	振込手数料、残高証明書、IB手数料
賃借料(事務)	370,000	336,779	△ 33,221	複合機リース料・会場代
租税公課(事務)	80,000	72,800	△ 7,200	市県民税・印紙代、収入印紙代
諸会費(事務)	45,000	45,000	0	協議会会費
支払報酬(事務)	350,000	337,410	△ 12,590	税理士・司法書士等の報酬
共益費(事務)	300,000	298,445	△ 1,555	電気・水道・ガス代等
雑費(事務)	30,000	3,300	△ 26,700	記念品・交際費等
事業費	18,500,000	15,122,731	△ 3,377,269	
事業広報費	300,000	255,612	△ 44,388	ホームページ維持管理料・協会だより
事業謝金	6,200,000	4,975,565	△ 1,224,435	研修会に係る講師謝金・旅費・宿泊費
事業旅費	1,100,000	390,560	△ 709,440	研修会に係る協力員旅費・日当、事務員の旅費
事業人件費	5,500,000	5,549,932	49,932	事業に係る人件費
事業消耗品費	490,000	268,271	△ 221,729	研修会用物品購入代
事業印刷製本費	1,330,000	888,440	△ 441,560	研修会資料印刷代等
事業通信運搬費	520,000	515,979	△ 4,021	協会だより、研修に係る発送料他、パンフレット同封手数料
事業会議費	120,000	92,260	△ 27,740	昼食代
事業賃借料	1,300,000	965,020	△ 334,980	研修会場代等
事業図書費	100,000	173,896	73,896	書籍購入
事業雑費	150,000	129,616	△ 20,384	諸費
業務委託費	400,000	85,280	△ 314,720	
福祉増進費	200,000	59,900	△ 140,100	災害等に係る義援金
活動助成費	790,000	772,400	△ 17,600	各地域協議会活動助成費
予備費	5,000	0	△ 5,000	
予備費	5,000	0	△ 5,000	
当期支出合計(C)	29,410,000	25,526,128	△ 3,883,872	
当期収支差額(A-C)	△ 2,261,000	△ 4,171,380	△ 1,910,380	
次期繰越差額(B-C)	20,326,000	18,415,421	△ 1,910,579	

一般社団法人山口県介護支援専門員協会

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
(資産)		(負債)	
普通預金	5,583,169	未払金	
定期預金	10,000,000	・日本年金機構: 保険料	211,646
未収金		・リコージャパン: カウンター料、消耗品	146,498
・山口県長寿社会課: 介護支援専門員研修向 上委員会運営事業受託 金	1,301,000	・日本郵便料金後納: 3月分発送代	5,874
・下関市介護保険課: 下関市あんしん介護推 進事業委託金(ケアプ ラン点検業務)	1,725,840	・サイボウズoffice: 3月分通信費	5,940
契約保証金返戻	173,000	・ソフトバンクモバイル: 3月分通信費	2,630
・けんたくん 協会だより広告料	5,000	未払金合計	372,588
未収金合計	3,204,840	(純財産) 繰越金	18,415,421
計	18,788,009	計	18,788,009

財 産 目 録

平成31年3月31日現在
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
普通預金	5,583,169	未払金	372,588
定期預金	10,000,000		
山口銀行 県庁内支店 No5023901			
未収金	3,204,840		
資産合計	18,788,009	負債合計	372,588
差引正味財産			18,415,421

平成 31年 04月 01日

株式会社 **山口銀行** 事務センター
〒752-0957 下関市長府印内町10-3

*21700082 01330 190401 RYBI150D5Z-Y1-0 B
0044 0004720 00217 005098 001/001 005098 005105

K1

(全口座 (口座別))

THIS IS TO CERTIFY THAT THE BALANCE OF YOUR ACCOUNT(S)
WITH The Yamaguchi Bank, Ltd. SHOW(S) THE AMOUNT(S)
INDICATED BELOW.

株式会社 山口銀行
The Yamaguchi Bank, Ltd.

お取引店 県庁内 支店
電 話 083(922)2259


[illegible]

- 「指定口座」の表示がある場合は、貴方様よりご依頼のありました特定の口座のみについて証明しています。
- この証明書の金額は訂正いたしません。
- 金額は、証明日現在の元帳最終残高を表わし決済未確認の証券類を含んでいることがあります。この場合はその金額を「(内決済未確認証券類)」に表示します。
- 「当座貸越（総合口座）」には、約定返済のないカードローンのご利用額も含みます。
- 口座番号欄は、口座指定のご依頼の場合のみ表示します。

監査報告書

平成31年4月15日

一般社団法人山口県介護支援専門員協会
会長 二井 隆一様

監事 服部 恭弘 

監事 佐々木 啓太 

私たち監事は、一般社団法人山口県介護支援専門員協会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の業務執行状況及び財産の状況について、監査いたしました。

監査の結果、私たち監事の意見は次のとおりです。

- (1) 事業報告書は、本会の事業の執行状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (2) 収支計算書は、本会の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (3) 貸借対照表は、本会の資産と負債の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 財産目録は、本会の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。

令和元年度 山口県介護支援専門員協会
事業計画（案）

【事業方針】

私たち介護支援専門員は「介護保険制度の要」「地域包括ケアの要」と言われ、その期待に応えようと日夜自己研鑽に励み、利用者やその家族のために走り続けてきました。

しかし、一方で昨年の介護保険制度改正においては、ケアマネジメントの公正中立性に関するルール変更や居宅介護支援事業所の管理者要件の変更など、我々を取り巻く制度環境は大きく変わりつつあります。また、平成30年度介護支援専門員実務研修受講試験の受講者や合格者は大幅に減少となり、介護支援専門員の人材育成、人材確保についても真剣に考えていく時期に来ているように思います。

これからも介護支援専門員が介護保険や地域包括ケアの要の職種として活躍し続け、そして多くの人たちから、魅力ある職種として受け止められ、専門職として存在感を発揮し続けるには、1つ「ケアマネジメント質の向上」を個人として実施していく。2つ「介護支援専門員を守る強い組織づくり」を協会として実施していくことが重要になってくると思います。

その実現のために、山口県介護支援専門員協会は5つの重点目標を掲げ、活動していきます。

1. 職能としての組織力強化
2. 地域協議会との連携、日本介護支援専門員協会との連携
3. 資質向上に向けた、研修体系等の強化
4. 情報伝達機能、会員間ネットワークの強化
5. 事務局機能の強化

この5つの重点目標を実現していくため、事業計画に定める活動を着実に進め、介護支援専門員の社会的地位が少しでも向上し、社会的に認められる介護支援専門員となれるよう会員の皆様と共に活動してまいります。

【事業計画】

1. 組織力を高める活動（三役・組織総務部）

- ・本会と県内各地域協（議）会との情報交換のできる体制の整備
→理事会、地域代表者会議の開催
- ・会員数増員に対する、県内各地域協（議）会との情報交換・相互協力体制の強化
→会員数2千人を目指し、会員増員を図る
→地域協会への情報提供、アンケート等の協力体制構築、協働した活動の実施
- ・行政や議員との意見交換・情報交換を通じて、介護支援専門員に関する政策提言実施

- ・ケアマネジメント研究大会の準備、開催
→研究内容の充実（調査研究部と連携）及び会員全員参加ができる楽しみのある活動の実践
- ・全国大会に向けての企画運営
→大会企画内容の検討に向けた実行委員の立上げ
- ・県内各関係団体との連携、団体・委員会等への役員派遣
- ・災害発生時の対応、災害発生時の対応方法を定めたマニュアルの整備

2. ケアマネのスキルアップ支援（生涯研修部）

- ・生涯研修体系確立のための、資質向上につながる独自研修会の開催
- ・法定研修及び主任更新要件研修の開催
- ・他の法定研修の指定に向けた体制整備

3. 情報伝達、広報機能の充実（広報事業部）

- ・ホームページ・メールマガジンの効果的運用
- ・スマートフォンアプリの普及
- ・広報誌（山口県介護支援専門員協会だより）の発行による広報活動
- ・会員管理システムの導入・運用

4. 公益活動（公益事業部）

- ・会員に対する各種情報についての集約及び整理、公表
- ・ケアプラン点検事業の実施
- ・その他、公益事業の検討

5. 研究事業（調査研究部会）

- ・会員が研究に取り組みやすくなるための環境整備
→研究のための研修企画

(研究目的や背景、研究目的を達成するための研究方法の選択など)

→倫理委員会設立に向けた準備

→調査指導者の登録制度の確立

(山口県立大学、山口大学、徳山大学、宇部フロンティア大学)

- ・介護支援専門員の社会的地位の向上に向けた調査研究の実施

6. 近県との連携、日本協会との連携(三役)

- ・広島県、島根県、岡山県、福岡県との連携強化・研修相互乗り入れの継続
- ・鳥取県との連携強化
- ・日本協会への意見提言(県協会として、地域の意見を日本協会への意見をしっかり伝える)。

◎ 役員会の運営・開催

- | | | |
|---|-------|------------|
| 1 | 代議員総会 | 年1回 |
| 2 | 代表者会議 | 年1回 |
| 3 | 理事会 | 年5回 |
| 4 | 常任理事会 | 年4回 |
| 5 | 監査 | 年1回 |
| 6 | 部会 | 各部会年3～5回程度 |

第5号議案

令和元年度 収支予算(案) 一般社団法人 山口県介護支援専門員協会

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

収入の部

(単位:千円)

勘 定 科 目	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較増△減	摘 要
会費収入	5,160	4,800	360	
正会員	4,560	4,500	60	@3,000×1,520人
賛助会費	600	300	300	@50,000×12企業
受託金収入	1,325	1,301	24	
受託金収入	1,325	1,301	24	介護支援専門員研修向上委員会に係る業務
助成金収入	998	988	10	
助成金収入	343	337	6	平成30年度会員名簿管理手数料
	29	10	19	平成30年度会員支部交付金(後期分)
	426	441	△ 15	平成31年度会員支部交付金(前期分)
	200	200	0	中国ブロック会議に係る助成金
寄付金収入	15	20	△ 5	
寄付金収入	15	20	△ 5	組織総務部広報活動費
事業収入	19,872	20,039	△ 167	
参加費収入	18,195	17,839	356	研修等参加費
ケアプラン点検事業収入	977	1,700	△ 723	ケアプラン点検事業費
広告収入	250	200	50	広告掲載料
手数料収入	450	300	150	日本協会テキスト販売代等
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
当期収入合計(A)	27,371	27,149	222	
前年度繰越金収入	18,415	22,587	△ 4,172	
収入合計(B)	45,786	49,736	△ 3,950	

支出の部

(単位:千円)

勘 定 科 目	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較増△減	摘 要
事務費	11,046	10,905	141	
会議費(事務)	1,860	1,680	180	会議・打ち合せに係る謝金、旅費、昼食代等
役職員旅費(事務)	960	910	50	会議・出張等に係る旅費
人件費(事務)	5,920	5,800	120	給料・社会保険料・福利厚生費
消耗品費(事務)	190	390	△ 200	コピー用紙・文房具等・パソコン
印刷製本費(事務)	151	230	△ 79	総会・会議等案内資料印刷費・カウンター料
通信運搬費(事務)	650	570	80	電話・インターネット・送料・切手代
支払手数料(事務)	130	150	△ 20	振込手数料、残高証明書、IB手数料
賃借料(事務)	330	370	△ 40	複合機リース料・会場代
租税公課(事務)	80	80	0	市県民税・印紙代、収入印紙代
諸会費(事務)	45	45	0	協議会会費
支払報酬(事務)	360	350	10	税理士・司法書士等の報酬
共益費(事務)	360	300	60	電気・水道・ガス代等
雑費(事務)	10	30	△ 20	記念品・交際費等
事業費	15,880	18,500	△ 2,620	
事業広報費	240	300	△ 60	ホームページ維持管理料・協会だより
事業謝金	4,840	6,200	△ 1,360	研修会に係る講師謝金・旅費・宿泊費
事業旅費	470	1,100	△ 630	研修会に係る協力員旅費・日当、事務員の旅費
事業人件費	5,820	5,500	320	事業に係る人件費
事業消耗品費	340	490	△ 150	研修会用物品購入代
事業印刷製本費	1,030	1,330	△ 300	研修会資料印刷代等
事業通信運搬費	590	520	70	協会だより、研修に係る発送料他、パンフレット同封手数料
事業会議費	80	120	△ 40	昼食代
事業賃借料	1,210	1,300	△ 90	研修会場代等
事業図書費	50	100	△ 50	書籍購入
事業雑費	110	150	△ 40	諸費
業務委託費	110	400	△ 290	法定研修受講管理にかかる業務費
福祉増進費	200	200	0	災害等に係る義援金
活動助成費	790	790	0	各地域協議会活動助成費
全国大会運営費	220	0	220	実行委員会に係る経費
予備費	5	5	0	
予備費	5	0	5	
当期支出合計(C)	27,151	29,410	△ 2,259	
当期収支差額(A-C)	220	△ 2,261	2,481	
次期繰越差額(B-C)	18,635	20,326	△ 1,691	

一般社団法人 山口県介護支援専門員協会 会費規則改正 対照表

改正後	改正前
<p>第1条 (略)</p> <p>(年会費)</p> <p>第2条 本会の正会員の年会費は、3,000円とする。</p> <p>2. 一旦納入された年会費は、第4条の規程を除き、理由のいかんを問わず、これを返還しないものとする。</p> <p>(賛助会費)</p> <p>第3条 本会の賛助会員の会費は、年間50,000円とする。</p> <p>2. この会費は、寄付金として扱う。</p> <p>3. 一旦納入された賛助会費は、理由のいかんを問わず、これを返還しないものとする。</p> <p>(会費免除の基準)</p> <p>第4条 自然災害等の被災により、一般社団法人日本介護支援専門協会が定める、入会金・会費規約（入会金及び会費の減免）第4条「特段の事由により、理事会で別に定める基準により、会費及び入会金を減免することができ、る」に該当した者は当該年度の会費を免除する。</p> <p>(免除の申請)</p> <p>第5条 会費の免除を受けようとするものは、一般社団法人日本介護支援専門協会が定める申請書に証明する書類を添えて申請する。</p> <p>(委任)</p> <p>第6条 この規則に定めるもののほか、本会の会費等に関して必要な細目事項を作成する必要がある場合は、理事会において別に定める。</p> <p>(改正)</p> <p>第7条 この規則を改正するときは、総会の承認を得なければならない。</p> <p>附則</p> <p>1. この規則は、本会の設立許可があった日から施行する。</p> <p>2. この規則は、令和元年 5月18日から施行する。</p>	<p>第1条 (略)</p> <p>(年会費)</p> <p>第2条 本会の正会員の年会費は、3,000円とする。</p> <p>2. 一旦納入された年会費は、理由のいかんを問わず、これを返還しないものとする。</p> <p>(賛助会費)</p> <p>第3条 本会の賛助会員の会費は、年間50,000円とする。</p> <p>2. この会費は、寄付金として扱う。</p> <p>3. 一旦納入された賛助会費は、理由のいかんを問わず、これを返還しないものとする。</p> <p>(委任)</p> <p>第4条 この規則に定めるもののほか、本会の会費等に関して必要な細目事項を作成する必要がある場合は、理事会において別に定める。</p> <p>(改正)</p> <p>第5条 この規則を改正するときは、総会の承認を得なければならない。</p> <p>附則</p> <p>1. この規則は、本会の設立許可があった日から施行する。</p>

定 款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 当法人は、一般社団法人山口県介護支援専門員協会と称する。（以下、「本会」という。）

(目 的)

第2条 本会は、介護支援専門員の倫理の確立、専門的技能の研鑽、交流の促進を図り、もって介護支援専門員の資質と社会的地位の向上に努めるとともに、保健・医療・福祉の援助を必要とする人々の生活と権利の擁護及び地域福祉の増進並びに介護保険制度の円滑な運営に寄与することを目的とする。

(事 業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するために次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 保健・医療・福祉の援助を必要とする人々の生活と権利の擁護に関すること。
- (2) 介護支援専門員の職務に関する知識及び技術の向上に関すること。
- (3) 介護支援専門員の倫理及び資質の向上に関すること。
- (4) 介護支援専門員に関する調査研究及び普及啓発に関すること。
- (5) 介護サービス提供事業者、介護保険関係専門職団体その他の関係団体との連携に関すること。
- (6) 日本介護支援専門員協会の支部としての活動に関すること。
- (7) その他目的達成のために必要なこと。

(主たる事務所の所在地)

第4条 本会は、主たる事務所を山口県山口市に置く。

(公告方法)

第5条 本会の公告方法は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する。

(機 関)

第6条 本会は、当法人の機関として社員総会及び理事以外に理事会及び監事を置く。

第2章 社員及び会員

(法人の構成員)

第7条 当法人の構成員は次のとおりとし、代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第11条第1項第5号等に規定する社員とする。

(1) 代議員 本定款の規定に基づき正会員の中から選挙によって選出された者

(2) 正会員

(ア) 厚生労働省令で定める介護支援専門員実務研修を修了した者であって、山口県内に勤務先又は住所を有し、本会の目的及び事業に賛同して入会した者とする。

(イ) 本会の正会員は、県内の各地域協議会の会員であることを原則とする。

(ウ) 本会の正会員は、同時に日本介護支援専門員協会の会員とする。

(3) 賛助会員

理事会が別に賛助会員規程において定めた会員とする。

(代議員の選出)

第8条 代議員（「社員」以下同じ。）は、正会員の住所又は勤務地に応じて、県内を14ブロックにわけ、ブロック毎に正会員による選挙により選出する。

2 前項の支部の名称及び区域は、次のとおりとする。

(1) 名称 岩国ブロック

- 区域 岩国市、玖珂郡和木町
- (2) 名称 柳井広域ブロック
区域 柳井市、熊毛郡上関町、熊毛郡田布施町、熊毛郡平生町
- (3) 名称 周防大島ブロック
区域 大島郡周防大島町
- (4) 名称 周南ブロック
区域 周南市
- (5) 名称 下松ブロック
区域 下松市
- (6) 名称 光ブロック
区域 光市
- (7) 名称 防府ブロック
区域 防府市
- (8) 名称 山口ブロック
区域 山口市
- (9) 名称 宇部ブロック
区域 宇部市
- (10) 名称 山陽小野田ブロック
区域 山陽小野田市
- (11) 名称 美祢ブロック
区域 美祢市
- (12) 名称 下関ブロック
区域 下関市
- (13) 名称 長門地域ブロック
区域 長門市
- (14) 名称 萩広域ブロック
区域 萩市、阿武郡阿武町

3 各ブロック選出の代議員の数は、第1項の選挙を行う事業年度初日の正会員数を基準とし、各ブロックの正会員数毎に20人に1名の割合で選出する。なお、20名に満たない人数についてはこれに算入しない。ただし、ブロックにつき20名を下る人数のブロックが存在する場合には、このブロックが

ら1名の代議員を選出するものとする。

4 第1項の選挙においては、正会員は等しく選挙権及び被選挙権を有し、理事及び理事会は、代議員を選出する権限を有しない。

5 代議員の選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

(代議員の任期)

第9条 代議員の任期は、選出後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、任期満了後においても後任者が選出されるまでは、その職務を行わなければならない。

2 代議員が社員総会決議取消しの訴え（一般法人法第266条第1項）、解散の訴え（一般法人法第268条）、責任追及の訴え（一般法人法第278条）及び役員解任の訴え（一般法人法第284条）を提起している場合（一般法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、前項本文の規定にかかわらず、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員はなお一般法人法上の社員たる地位を有するものとする。ただし、当該代議員は、役員の選任及び解任並びに定款変更についての議決権は有しないものとする。

3 任期満了前に退任した代議員の補欠として選任された者の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

4 増員により選出された代議員の任期は、他の代議員の任期の残存期間と同一とする。

(補欠代議員の選出)

第10条 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備え、あらかじめ補欠の代議員を選出することができる。この場合の代議員の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

2 補欠の代議員を選出する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の代議員である旨

(2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選出するときは、その旨及び特定の代議員の氏名

- (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選出した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選出するときは、当該補欠の代議員の相互間の優先順位

3 第1項の補欠代議員の選出に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

(正会員の権利)

第11条 社員でない正会員は、一般法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同様に当法人に対して行使することができる。

- (1) 一般法人法第14条第2項に定める権利（定款の閲覧等）
- (2) 一般法人法第32条第2項に定める権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 一般法人法第50条第6項に定める権利（代議員の代理権証明書等の閲覧等）
- (4) 一般法人法第52条第5項に定める権利（電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等）
- (5) 一般法人法第57条第4項に定める権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (6) 一般法人法第129条第3項に定める権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 一般法人法第229条第2項に定める権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 一般法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項に定める権利（合併契約等の閲覧等）

(入 会)

第12条 本会の会員となるには、別に定める入会申込書に入会金を添えて提出し、理事会の承認を得なければならない。

(会 費)

第13条 正会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

- 2 前項の会費は、毎年、当該年度の6月末日までに納入するものとする。た

だし、新たに入会した者にあつては、入会と同時に納入するものとする。

3 賛助会員は、別に定める会員規約により、賛助会費を納入しなければならない。

(退 会)

第14条 正会員及び賛助会員は、別に定める退会届を提出することにより、いつでも任意に退会することができる。ただし、納入した入会金、会費及び賛助会費は返還しない。

(資格の喪失)

第15条 正会員は、次の各号に該当するときは、その資格を失う。

- (1) 退会を申し出たとき
- (2) 死亡、失踪宣告を受けたとき
- (3) 介護支援専門員の資格を失ったとき
- (4) 会費及び賛助会員を正当な理由なく年度末までに納めなかったとき
- (5) 本会が解散したとき
- (6) 除名されたとき

(除 名)

第16条 正会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の出席社員の3分の2以上の決議によりこれを除名することができる。

ただし、この場合には、当該会員に対し、総会の日から1週間前までに理由を付してその旨を通知し、総会において決議の前に弁明する機会を与えなければならない。

- (1) 当法人の名誉を汚し、又は信用を損なうような行為があったとき
- (2) 定款又は総会の決議を無視するような行為があったとき
- (3) 介護保険法に反する重大な行為があったとき
- (4) その他除名すべき正当な事由があるとき

2 前項の場合において、処分に係る者の住所が知れないとき、又は、その者に対して通知することができないときは、通知に代えて、本会の事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法で公示するものとする。

(資格喪失に伴う権利及び義務)

第17条 会員の資格を喪失した者は、会員としての一切の権利を失い、義務を免れる。

ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 会員の資格を喪失した者は、既納の入会金、会費及びその他本会の資産に対して、何らの請求をすることができない。

(余剰金の分配の制限)

第18条 本会は、地域の公益及び会員の共益を目的とするため、会員、その他の者に対し剰余金の分配をすることができない。

第3章 社員総会

(種 類)

第19条 総会は、定時総会と臨時総会とする。

(構 成)

第20条 当法人の総会は、代議員をもって構成する。

(権 限)

第21条 総会は、次の事項を決議する。

- (1) 会費及び入会金の金額
- (2) 会員の除名
- (3) 役員の選任及び解任
- (4) 事業計画及び予算の承認
- (5) 収支決算に関する事項
- (6) 財産目録及び貸借対照表に関する事項
- (7) 定款の変更
- (8) 解散及び残余財産の処分
- (9) その他、本会の運営に関する重要な事項

(開 催)

第22条 定時総会は、毎年1回、毎事業年度末日の翌日から3か月以内に開催するものとする。

2 臨時総会は、次の各号に該当する場合に開催するものとする。

(1) 理事会が必要と認めたとき

(2) 代議員の議決権の5分の1以上の議決権を有する代議員から総会の目的たる事項及び招集の理由を記載した書面により開催の請求があったとき。

(招 集)

第23条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長がこれを招集する。会長に事故若しくは支障があるときは、副会長がこれを招集する。

2 会長は、第22条第2項(2)の規定による請求があったときは、その請求のあった日より30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するには、少なくとも開会の日より10日前までに、総会の日時・開催場所・目的並びに審議事項を記載した書面をもって通知を発しなければならない。

(招集手続の省略)

第24条 総会は、代議員全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。

(議 長)

第25条 総会の議長は、その総会において出席した代議員若しくは理事の中から選任する。

(定足数)

第26条 総会は、代議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議の方法)

第27条 総会の決議事項は、第21条の規定に基づく。

2 総会における議事は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の議決権の過半数をもって決する。

3 前項の規定にかかわらず、次の事項に関する決議は、代議員の議決権の3分の2以上をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 役員解任(ただし、監事に限る。)
- (3) 役員等の責任の一部免除
- (4) 定款の変更
- (5) その他法令で定められた事項

4 次の事項に関する決議は、代議員の議決権の4分の3以上をもって行う。

- (1) 解散及び残余財産の処分
- (2) 他の法人との合併又は事業の全部もしくは重要な一部の譲渡

(総会の決議の省略)

第28条 総会の決議の目的たる事項について、理事又は代議員から提案があった場合において、その提案に代議員の全員が書面によって同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(代理及び書面等による決議)

第29条 やむを得ない理由のため、総会に出席できない代議員は、あらかじめ通知された事項についてのみ書面により表決し、又は、本会の議決権を有する他の代議員1名を代理人として、議決権を行使することができる。この場合において、第26条の定足数の適用については出席したものとみなす。

2 代理人によって議決権を行使する場合は、総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

(議事録)

第30条 総会の議事は、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、10年間当法人の主たる事務所に保存しなければならない。

2 前項の議事録には、議長及び議事録作成者、選任された議事録署名人2名が、署名又は記名押印しなければならない。

第4章 役員等

(役員)

第31条 本会に次の役員を置く。

(1) 理事35名以内

(2) 監事2名

2 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長とする。

3 会長は、法人法上の代表理事とする。

4 理事のうち8名以内を部長として選任することができる。なお、副会長は部長を兼任することができる。

(理事の資格)

第32条 本会の理事は、本会の正会員の中から選任する。

2 前項の規定にかかわらず、代議員の議決権の過半数をもって、正会員以外の者から選任することを妨げない。

(理事の職務権限)

第33条 会長は、本会を代表し、その業務を執行する。また、日本介護支援専門員協会の支部長として業務を執行する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、会長があらかじめ定めた順序により、その職務を行う。

3 理事は、理事会を組織して会務を執行する。

4 会長は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務権限)

第34条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより監査報告を

作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況を調査することができる。

3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

4 前項について報告するため必要のあるときは、監事は、理事会の開催招集を請求し、又は、招集することができる。

(役員を選任の方法)

第35条 本会の理事及び監事は、正会員の中から総会の決議によって選任する。

2 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 理事会の決議により、会長以外の理事の中から一般法人法上の業務執行理事を選定することができる

4 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族（これらの者に準ずる特別の関係にある者を含む。）である理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えることができない。

5 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人（その他これらの者に準ずる相互に密接な関係にある者を含む。）である理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えることができない。

6 監事は、本会の理事又は使用人を兼ねることができないほか、前2項の規程を適用する。

7 役員員の数を欠くこととなるときに備えて補欠の役員をあらかじめ選任することができる。

(任 期)

第36条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された者の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

4 増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

(役員解任)

第37条 役員は、いつでも総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する決議は、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(報酬等)

第38条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事については、別に定める報酬等の支給基準に従って報酬を支給することができる。

2 前項の報酬等の支給基準は総会の決議によって定める。

3 理事又は監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(顧問)

第39条 本会に、顧問及び相談役を置くことができる。

2 顧問及び相談役は、理事会の同意を得て、介護保険制度に関する学識経験者及び本会の会員として功労があった者のうちから、会長が委嘱する。

3 顧問及び相談役は、本会の事業遂行上重要な事項について、会長の諮問に応じて意見を述べ、又は会議に出席して意見を述べることができる。

第5章 理事会及び常任理事会

(構成)

第40条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第41条 理事会は、法令及びこの定款に定めるもののほか、次の決議及び職務を行う。

(1) 総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定

- (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項の決定
- (3) 本会の業務執行の決定
- (4) 理事の職務執行の監督
- (5) 会長及び副会長、常任理事の選任及び解任

(理事会の種類)

第42条 理事会は、定例理事会と臨時理事会の2種類とする。

- 2 定例理事会は、毎事業年度ごとに4回以上開催するものとする。
- 3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
 - (1) 会長が必要と認めたとき
 - (2) 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
 - (3) 第34条第4項の規定に基づき、監事から会長に対し、招集の請求があったとき

(招 集)

第43条 理事会は、会長がこれを招集する。

- 2 会長は、前条第3項第2号及び第3号の請求があったときは、その日から5日以内に、14日以内を招集日とする通知を発しなければならない。
- 3 前項の規程にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議 長)

第44条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。ただし、会長に事故若しくは支障があるとき、又は、決議に特別な利害関係を有するときは、副会長がこれに代わるものとする。

(理事会の決議)

第45条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(理事会の決議の省略)

第46条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案に異議を述べた場合を除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(理事会議事録)

第47条 理事会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、当該理事会に出席した会長及び理事、監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

(常任理事会)

第48条 この法人に常任理事会を置く。

2 常任理事会は、会長、副会長及び常任理事をもって組織し、会長が招集し、その議長となる。

第6章 支部組織

(支部)

第49条 本会は、本会の目的を達成し地域における活動に資するため、支部を置くことができる。

2 支部の設置及び運営については、支部組織運営に関する規程を別に定める

(支部長)

第50条 支部に支部長1名を置く。

2 支部長は、別に定める支部組織運営に関する規程に基づき、当該支部に所属する会員の中から選出する。

第7章 委員会及び部会

(委員会及び部会)

第51条 本会の事業の円滑な運営を図るため、委員会及び部会を置くことができる。

- 2 委員会及び部会の設置に関しては、理事会の決議をもって会長が定める。
- 3 委員及び部会員の選任については、理事会の決議をもって、会長が委嘱する。

第8章 事務局

(設置等)

第52条 本会の事務を処理するために、事務局を置くことができる。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置くことができる。
- 3 事務局長及び重要な職員は、理事会の決議を得て、会長が任免する。
- 4 事務局長は、委託先の事務局、地域協議会及び日本介護支援専門員協会事務局との連携を図る。
- 5 事務局の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の決議を得て、会長が別に定める。

第9章 計算

(書類及び帳簿の備付け)

第53条 主たる事務所には、次に掲げる書類及び帳簿を常に備え付けておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 理事及び監事の名簿
- (4) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 定款に定める機関の議事に関する書類

- (6) 事業計画書及び事業報告に関する書類
- (7) 収入、支出に関する帳簿及び書庫書類
- (8) 監査報告に関する書類
- (9) その他法令で定める書類及び帳簿

(事業年度)

第54条 当会の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(資産の構成)

第55条 本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 入会金及び会費
- (2) 寄付金品
- (3) 財産から生じる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(資産等の管理)

第56条 本会の資産は会長が管理し、その管理方法は総会の決議を得て、会長が別に定める。

(経費の支弁)

第57条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

2 本会の毎事業年度の剰余金は、これを分配することができない。

(事業報告及び決算)

第58条 本会の事業報告及び収支決算については、毎事業年度の終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を受け、定時総会に提出しなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計画書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計画書）の附属明細書

2 前項の規定により定時総会に提出された計算書類は、定時総会において、事業報告については、その内容を報告し、その他の書類については出席した社員の過半数の決議をもって承認を受けなければならない。

（計算書類等の備置き）

第59条 本会は、各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告書並びにこれらの附属明細書（監事の監査報告書を含む。）を、定時社員総会の日の2週間前の日から5年間、主たる事務所に備え置くものとする。

第10章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第60条 この定款は、総会において代議員の議決権3分の2以上の決議によって変更することができる。

（解 散）

第61条 本会は、総会において代議員の議決権の4分の3以上の決議その他法令で定める事由により解散することができる。

（残余財産の処分）

第62条 本会の解散に伴う残余財産は、総会において代議員の議決権の4分の3以上の決議を経て、公益社団法人及び公益社団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国、もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

2 本会は、残余財産の分配を行わない。

（清算人）

第63条 本会の解散に伴う清算人は、総会において理事の中から選任するものとする。

ただし、特に必要があると総会において認めたときは、理事以外の者から選

任することができる。

第11章 附 則

(規程及び細則)

第64条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

(設立時社員の氏名及び住所)

第65条 当法人の設立時社員の氏名及び住所は、次のとおりである。

山口県防府市岩島一丁目17番41号

佐々木 啓太

山口県山口市緑ヶ丘13番3号

橘 康彦

山口県下関市山の田東町7番42号

二井 隆一

山口県周南市川端町1丁目11番地

服部 恭弥

山口県周南市大字安田288番地の1

田村 則子

(設立時の役員)

第66条 当法人の設立時理事及び設立時監事は、次のとおりとする。

設立時理事 佐々木 啓太

設立時理事 橘 康彦

設立時理事 二井 隆一

設立時監事 服部 恭弥

設立時監事 田村 則子

(設立時の代表理事)

第67条 当法人の設立時代表理事は、次のとおりとする。

山口県防府市岩島一丁目17番41号

設立時代表理事 佐々木 啓太

(設立時の主たる事務所の所在場所)

第68条 当法人の設立時の主たる事務所の所在場所は、次のとおりとする。

山口県山口市大手町9番6号

(最初の事業年度)

第69条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成28年3月31日までとする。

(定款に定めのない事項)

第70条 この定款に定めのない事項については、すべて法人法その他の法令の定めるところによる。

以上、一般社団法人山口県介護支援専門員協会を設立のため、設立時社員 佐々木 啓太 外4名の定款作成代理人である司法書士法人みらい（代表社員 山本 武）は、電磁的記録である本定款を作成し、電子署名する。

平成28年1月25日

設立時社員 山口県防府市岩島一丁目17番41号

佐々木 啓太

設立時社員 山口県山口市緑ヶ丘13番3号

橘 康彦

設立時社員 山口県下関市山の田東町7番42号

二井 隆一

設立時社員 山口県周南市川端町1丁目11番地
服部 恭弥

設立時社員 山口県周南市大字安田288番地の1
田村 則子

上記設立時社員5名の定款作成代理人

山口県周南市岐南町8番31号

司法書士法人みらい

代表社員 山本 武



山口県内介護支援専門員連絡協議会事務局一覧表

圏域	名称	事務局	担当者	会長	〒	住所	電話番号	FAX番号
1 岩国	岩国市介護支援専門員連絡協議会	グループホームいろりの家	瀧山 貴士	木村 友和	740-1432	岩国市由宇町神東1603-3	0827-62-0294	0827-62-0295
2 柳井	柳井広域介護支援専門員連絡協議会	ケアハウスゆらわ苑	川口 欽市	西雷 賢一	742-1352	柳井市伊保庄字近長浜1-4	0820-27-6001	0820-27-0800
3 柳井	周防大島介護支援専門員連絡協議会	居宅介護支援事業所たちばな	下野 忍	山本 雅美	742-2806	周防大島町大字西安下庄3920-17	0820-77-1000	0820-77-1524
4 周南	周南市介護支援専門員協会	徳山医師会居宅介護支援事業所	岡 美絵	藤本 真樹	745-8510	周南市東山町6-28	0834-27-4155	0834-32-9048
5 周南	下松市介護支援専門員協会	下松市長寿社会課地域包括支援係 (下松市地域包括支援センター)	酒井 裕子	田村 則子	744-8585	下松市大手町3-3-3	0833-45-1838	0833-41-1515
6 周南	光市介護支援専門員協会	光寿苑居宅介護支援事業所	吉富 寿男	高島 晴紀	743-0075	光市室積沖田5-1	0833-79-1707	0833-48-8210
7 防府	防府介護支援専門員協会	周防国府ケアプランセンター	藤本 邦和	谷山 龍	747-0024	防府市国衙5-9-27	0835-25-4775	0835-27-5020
8 山口	山口市介護支援専門員協会	済生会山口地域ケアセンター やすらぎ居宅介護支援事業所	宮原 真子	安光 正之	753-0061	山口市朝倉町4-55-6	083-924-6614	083-924-7045
9 宇部	宇部市介護支援専門員協議会	昭和町共生苑在宅介護支援センター	塩田 寿子	綿田 敏孝	755-0011	宇部市昭和町2-12-12	0836-31-4176	0836-31-2399
10 宇部	山陽小野田市介護支援専門員連絡協議会	あおぞら居宅介護支援事業所	杉田 裕子	正司 一文	756-0836	山陽小野田市須恵1-12-33	0836-81-0008	0836-81-0015
11 宇部	美祢市介護支援専門員協会	みとう悠々苑居宅介護支援事業所	山本 弓美	塩見 昌丈	754-0211	美祢市美東町大田5378-1	08396-2-1116	08396-2-1108
12 下関	下関市介護支援専門員連絡協議会	下関市社会福祉協議会 下関居宅介護支援事業所	磯野 順子	河崎 圭治	751-0823	下関市貴船町3-4-1	083-232-2001	083-232-1522
13 長門	長門地域介護支援専門員連絡協議会	長門市西地域包括支援センター	馬場 順子	小林 和明	759-4503	長門市油谷新別名803	0837-33-2020	
14 萩	萩広域介護支援専門員連絡協議会	萩市指定居宅介護支援事業所かかやき	水津 祐美 角屋 美希	中山 京子	758-0061	萩市大字椿2398-1	0838-24-4717	0838-24-4121

介護支援専門員 倫理綱領

前 文

私たち介護支援専門員は、介護保険法に基づいて、利用者の自立した日常生活を支援する専門職です。よって、私たち介護支援専門員は、その知識・技能と倫理性の向上が、利用者はもちろん社会全体の利益に密接に関連していることを認識し、本倫理綱領を制定し、これを遵守することを誓約します。

条 文

(自立支援)

1. 私たち介護支援専門員は、個人の尊厳の保持を旨とし、利用者の基本的人権を擁護し、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者本位の立場から支援していきます。

(利用者の権利擁護)

2. 私たち介護支援専門員は、常に最善の方法を用いて、利用者の利益と権利を擁護していきます。

(専門的知識と技術の向上)

3. 私たち介護支援専門員は、常に専門的知識・技術の向上に努めることにより、介護支援サービスの質を高め、自己の提供した介護支援サービスについて、常に専門職としての責任を負います。また、他の介護支援専門員やその他専門職と知識や経験の交流を行い、支援方法の改善と専門性の向上を図ります。

(公正・中立な立場の堅持)

4. 私たち介護支援専門員は、利用者の利益を最優先に活動を行い、所属する事業所・施設の利益に偏ることなく、公正・中立な立場を堅持します。

(社会的信頼の確立)

5. 私たち介護支援専門員は、提供する介護支援サービスが、利用者の生活に深い関わりを持つものであることに鑑み、その果たす重要な役割を自覚し、常に社会の信頼を得られるよう努力します。

(秘密保持)

6. 私たち介護支援専門員は、正当な理由なしに、その業務に関し知り得た利用者や関係者の秘密を漏らさぬことを厳守します。

(法令遵守)

7. 私たち介護支援専門員は、介護保険法及び関係諸法令・通知を遵守します。

(説明責任)

8. 私たち介護支援専門員は、専門職として、介護保険制度の動向及び自己の作成した介護支援計画に基づいて提供された保健・医療・福祉のサービスについて、利用者に適切な方法・わかりやすい表現を用いて、説明する責任を負います。

(苦情への対応)

9. 私たち介護支援専門員は、利用者や関係者の意見・要望そして苦情を真摯に受け止め、適切かつ迅速にその再発防止及び改善を行います。

(他の専門職との連携)

10. 私たち介護支援専門員は、介護支援サービスを提供するにあたり、利用者の意向を尊重し、保健医療サービス及び福祉サービスその他関連するサービスとの有機的な連携を図るよう創意工夫を行い、当該介護支援サービスを総合的に提供します。

(地域包括ケアの推進)

11. 私たち介護支援専門員は、利用者が地域社会の一員として地域での暮らしができるよう支援し、利用者の生活課題が地域において解決できるよう、他の専門職及び地域住民との協働を行い、よって地域包括ケアを推進します。

(より良い社会づくりへの貢献)

12. 私たち介護支援専門員は、介護保険制度の要として、介護支援サービスの質を高めるための推進に尽力し、より良い社会づくりに貢献します。

